

インドネシアの移住コミュニティにおける建設資産の空間的変遷: 中央スマトラの事例研究

Ricelli Laplace Resende

キーワード: 建設資産, コミュニティ資本, 住宅改変, 再定住, 移住

1. 要約

インドネシアの移住プロジェクトは、政府によって主導された再定住計画として世界最大規模のものである。1945年のオランダからの独立以来70年以上にわたって、インドネシア政府は農地の再整備、資本集約的な開発、大規模移住、そして農産物取引の強化のための国内移住・再定住計画を進めてきた。インドネシア移住プロジェクトは世界銀行やアジア開発銀行など大規模な国際機関からの支援を受けてきた。1979年から1984年の間、250万人約535,000世帯が移住した¹。そしてその過程の中で人々や土地に大きな環境的・社会的影響を与え、多くの論争を招いた。移住による農業生産の拡大で国や地方の発展が加速した一方で、予期されていなかった影響や深刻な管理の失敗もあり、批判を浴びている。

本論文の目的は、移住プロジェクトによる建設資産の状況および、再定住に際して生じた問題に対処するために住民および地域コミュニティが行った改変を明らかにすることである。土地所有、インフラストラクチャー、住宅状況が再定住に際して必要最低限の生活の質を維持し、健全なコミュニティを保つための重要な要素である²ことから、これらの建設資産及びその改変についての調査を行った。調査データにより、建設資産の質がその場所に留まるか去るかの意思決定に大きく影響し、しばしば住民らのレジリエンス、適応、居住状況を決定していることが明らかになった。

本研究はスマトラ島における二つの再定住プロジェクトを対象とした。シティウング1は西スマトラのダルマスラヤ地方に位置し、インドネシア最大の移住プロジェクトである。1977年から、ダム建設のために土地を追われた3000世帯がジャワ、ウォノギリの同じ村から移住した。1986年には、ジャワとジャンビ県内から計500世帯が移住した。クンペは湿地帯であり、パーム油の生産を指向した場所である。2015年7月から2017年11月の間で二つの場所で現地調査を実施し、計211世帯に対して実施したアンケート調査および実測調査の結果を分析した。

住宅の改変については、住民が再定住後に生活環境を改善しようとしたことが明らかになった。シティウングでは、59%の住民が十分なインフラストラクチャーに恵まれ、高い耐久性を備えた住宅に暮らしており、クンペよりも建設資産の点で良い状況にあることが明らかになった。クンペでは今もなお、83%の住民が十分なインフラストラクチャーに恵まれず、慢性的な洪水の問題を抱え、質の低い木造仮設住宅に暮らしている。

本論文では、これら二つの再定住プロジェクトの長期的な適応過程における建設資産を比較・検証する。これらのプロジェクトの結果についての研究はこれまでにないならず、それらの建設資産について、あるいは物理的な改変が再定住の適応過程においてどのような意味をもつのかは明らかになっていない。本研究は現在あるいは将来のプロジェクトにおいて、人々やコミュニティが持続可能な方法で物理的な環境・生活環境を改善して適応し、問題に対処できるようにする方法の発展に資するものとなる。

¹D. Benoit et al., eds., *Transmigration et migrations spontanées en Indonésie: Propinsi Lampung* (Jakarta Selatan, Indonesia): [Bondy, France: Departemen Transmigrasi; ORSTOM, 1989].

²Cheryl Jacobs, "Measuring Success in Communities: The Community Capitals Framework," 2011,